

令和2年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(経済産業省31-2-1)

施策名	2-1 ものづくり	担当部局名	製造産業局総務課	政策評価実施予定時期	令和3年8月
施策の概要	我が国製造業がグローバル競争に勝ち抜いていく上で必要な環境整備を実施。			政策体系上の位置付け	2 産業育成
達成すべき目標	我が国製造業のものづくり機能の高度化によって、グローバル競争に向けた競争力を強化する。			目標設定の考え方・根拠	成長戦略(2019年)(令和元年6月21日閣議決定)、「未来投資戦略2018」(平成30年6月15日閣議決定)、「第5期科学技術基本計画」(平成28年1月22日閣議決定)
施策の予算額(執行額) (百万円)	30年度	令和元年度	令和2年度	施策に関する内閣の重要政策 (施政方針演説等のうち主なもの)	成長戦略(2019年)、未来投資戦略2018、未来投資戦略2017、第5期科学技術基本計画、日本再興戦略2016、第5期科学技術基本計画
	22,947 (21,968)	21,837 (22,728)	22,368		

【測定指標】

測定指標	基準値		目標値		年度ごとの目標値 年度ごとの実績値							測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠
	基準年度	目標年度	28年	29年	30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年			
1 製造業の生産性向上の伸び率を2%以上	-	-	2%	-	2%以上	2%以上	2%以上	2%以上	2%以上	2%以上	2%以上	超高齢化・人口減少社会において、我が国製造業の競争力を強化するためには、生産性を向上させつつ、付加価値を創出していくことが不可欠。「未来投資戦略2018」(平成30年6月15日閣議決定)において、製造業の労働生産性について年間2%を上回る向上するとの目標を掲げていることを踏まえて設定。
					1.8%	1.9%	1.1%	測定中	-	/	/	
2 官民合わせた研究開発投資のGDP比を4%以上	-	-	4%	令和2年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	上記のとおり、生産性を向上させつつ付加価値を高めるためには、生み出す製品と生産技術の両面でのイノベーションが重要であり、これを支えるのが研究開発投資である。「未来投資戦略2018」(平成30年6月15日閣議決定)及び「第5期科学技術基本計画」(平成28年1月22日閣議決定)において、2020年度までに官民合わせた研究開発投資を対GDP比の4%以上を目指すとの目標を掲げていることを踏まえ設定。
					-	-	-	-	4%以上	/	/	
3 ものづくり基盤技術振興政策の実施状況及び公表	目標	目標年度	令和2年度	測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠								
				製造業がグローバル競争に勝ち抜いていくためには、ものづくり基盤技術の水準の維持及び向上を図ることは不可欠であり、そのためにはものづくり基盤技術に関する能力を尊重する社会的機運を醸成することが重要。このため、ものづくり基盤技術振興基本法に基づき、国としてもものづくり基盤技術の振興に関する総合的な施策を策定し、これを実施するとともに、その報告書であるものづくり白書を毎年国会に提出している。また、ものづくり白書をHPに掲載し、ものづくり基盤技術の現状と課題、振興施策を公表することで、ものづくり基盤技術への理解を促進している。よって、「ものづくり基盤技術振興基本法にもとづくものづくり白書の作成」を測定指標として選定した。								

【参考指標】

測定指標		基準値		見込み		年度ごとの実績値						参考指標の選定理由及び見込み値の設定の根拠	
		基準年度	年度	28年	29年	30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年			
1	実質GDP(製造業)(十億円)	-	-	-	-	105,311	109,204	112,294	-	-	-	-	製造業の競争力強化を反映する指標の一つであり、設定された期間に対して、確実に実績値を記入する見込みがある指標であるため。
2	総労働時間数(製造業)	-	-	-	4.10%	2,064,084	2,085,485	1,998,000	-	-	-	-	製造業の競争力強化を反映する指標の一つであり、設定された期間に対して、確実に実績値を記入する見込みがある指標であるため。
						28年	29年	30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	
3	企業収益(製造業)(経常利益)	-	-	-	-	3.1%	17.7%	-3.40%	-	-	-	-	製造業の競争力強化を反映する指標の一つであり、設定された期間に対して、確実に実績値を記入する見込みがある指標であるため。
4	輸出金額(食料品、原料品、鉱物性燃料除く)	-	-	-	-	-3.3%	10.7%	1.5%	-	-	-	-	製造業の競争力強化を反映する指標の一つであり、設定された期間に対して、確実に実績値を記入する見込みがある指標であるため。
5	経常収支	-	-	-	-	201,990	218,127	194,848	-	-	-	-	製造業の競争力強化を反映する指標の一つであり、設定された期間に対して、確実に実績値を記入する見込みがある指標であるため。
6	鉱工業生産指数(製造工業)	-	-	-	-	1.1%	4.1%	0.3%	-	-	-	-	製造業の競争力強化を反映する指標の一つであり、設定された期間に対して、確実に実績値を記入する見込みがある指標であるため。
7	就業者数(製造業)	-	-	-	-	1,045	1,052	1,081	-	-	-	-	製造業の競争力強化を反映する指標の一つであり、設定された期間に対して、確実に実績値を記入する見込みがある指標であるため。
8	中小企業経営強化税制(収益力強化設備(B類型))(*28年度までは、生産性向上設備投資促進税制(B類型)の件数)	-	-	-	-	7,777	2,870	2,990	-	-	-	-	製造業の競争力強化を反映する指標の一つであり、設定された期間に対して、確実に実績値を記入する見込みがある指標であるため。

【達成手段一覧】

達成手段		予算額計(執行額) (百万円)			開始 年度	関連する 指標	達成手段の概要等	再掲	令和2年度 行政事業 レビュー 事業番号
		30年度	令和元年度	令和2年度					
1	次世代治療・診断実現のための創薬基盤技術開発事業	5,758 (5,758)	5,606 (5,594)	5,900	平成27年度	1.2	本事業は、バイオ医薬品の生産プロセスの確立、創薬コストの低減とプロセスの短縮化を目的としており、労働生産性の向上に資する。	-	0031
2	再生医療・遺伝子治療の産業化に向けた基盤技術開発事業	4,500 (4,393)	7,165 (7,148)	3,800	平成27年度	1.2	再生医療・遺伝子治療の産業化を促進するために、再生医療技術を応用し、様々な臓器の細胞を活用した、医薬品の安全性等を評価するための応用技術の開発、再生医療等製品の安全性、有効性等の評価手法の開発や、開発業務受託機関(CRO)等と連携した製品開発の体制整備等の支援、高品質な遺伝子治療薬を製造するために必要な高度製造技術開発等を進める。	-	0032
3	宇宙産業技術情報基盤整備研究開発事業(SERVISプロジェクト)	350 (342)	391 (0)	510	平成23年度	1.2	今後活用が進む小型衛星において、夜間・天候の区別なく撮像可能な合成開口レーダ衛星は、特に晴天率の低い東南アジア諸国において高い需要が見込まれるため、本事業では高性能・小型かつ低コストなレーダ地球観測衛星を開発する予定であり、グローバル競争に向けた競争力を強化できる。	-	0033
4	生体機能国際協力基礎研究事業	476 (476)	476 (476)	476	平成28年度	1.2	本事業を通じて、健康情報等を活用した生活習慣病予防等に資するサービス・ソリューションを創出することで、保険者による生活習慣病予防等への取組を推進する。	-	0034
5	経済協力開発機構鉄鋼委員会分担金	11 (11)	12 (12)	12	平成10年度	1	現在、全世界的に鉄鋼の過剰生産能力が存在しており、その結果、各国において保護主義的貿易措置が相次ぎ、自由で健全な市場の維持及び鉄鋼業の発展に悪影響を及ぼしている。このため、OECD鉄鋼委員会にて過剰生産能力問題や貿易障壁等の国際的な課題について議論し、メンバー間での共通認識を形成することは、我が国鉄鋼産業の安定的な成長に寄与するものである。また、鉄鋼の過剰生産能力問題については、G7・G20でも早急に解決すべき喫緊の課題であると認識されており、2016年9月の杭州G20サミットにおいて、OECD鉄鋼委員会により支援を受けて鉄鋼の過剰生産能力に関する根本的な原因に対処するための鉄鋼グローバルフォーラム(GFSEC)も設立された。OECD鉄鋼委員会の統計データはGFSECの活動報告書にも活用され、市場歪曲的な政府支援措置の除去等、市場の機能及び調整を強化する効率的な政策的解決策の構築につながっている。このようにOECD鉄鋼委員会は、鉄鋼産業をめぐる国際問題の解決の場として重要な役割を果たし、通商問題のデータベース整備を通じて関連する会議体を支えている。分担金の負担を通じて本委員会の活動を支えることは、我が国製造業の付加価値増大、生産性向上に寄与する。	-	0036
6	商工鉱業統計調査((7項)ものづくり産業振興費)	21 (17)	10 (8)	10	不明	3	我が国の製造業を営む事業所及び企業の事業活動の動向や構造を明らかにする統計調査の着実な実施・公表により、経済産業政策をはじめとする政策の立案・運営、事業者や個人の経済活動、学術研究に必要な基礎情報を提供し、国民が合理的な意思決定を行うための基盤を整備することで、我が国製造業の生産性向上を図る。	-	0038
7	地方皮革産業振興対策事業(補助金)	23 (23)	23 (23)	23	平成8年度	1	皮革関連産業集積地を抱える地方公共団体が実施している需要開拓、技術指導等の事業を支援することにより、中小零細性が高く国際競争力に乏しい我が国皮革関連産業の国際競争力を強化する。	-	0039
8	製造基盤技術実態等調査	260 (185)	101 (87)	101	平成19年度	3	「ものづくり基盤技術振興基本法」第8条に基づく年次報告書(ものづくり白書)の作成に必要な調査や成長戦略の着実な実施に資する先進分野に関する調査等を通じて、我が国経済の基盤をなす製造業の現状や課題を整理・分析し、ものづくり白書の作成・公表やものづくり基盤技術振興政策の着実な実施を図る。	-	0040
9	ものづくり日本大賞関連事業	20 (19)	45 (45)	20	平成18年度	3	製造・生産現場の中核を担っている中堅人材や伝統的・文化的な「技」を支えてきた熟練人材、今後を担う若年人材など、ものづくりに携わっている各世代の人材のうち、特に優秀と認められる人材に対して内閣総理大臣賞等を授与する「ものづくり日本大賞」を実施するための関連事業を行うことで、ものづくり基盤技術の振興の着実な実施を見込んでいる。	-	0041
10	皮革産業振興対策事業(補助金)	289 (275)	294 (272)	298	平成10年度	1	皮革関連団体、皮革関連事業者グループが行う需要開拓、国際化推進、高付加価値化、環境対策等の事業を支援することにより、中小零細性が高く国際競争力に乏しい我が国皮革産業が国際競争の中で勝ち残るための競争力を強化する。	-	0042
11	皮革産業振興対策調査等(委託費)	72 (67)	73 (73)	80	平成14年度	1	我が国皮革産業や海外皮革産業の実態に関する調査・分析を行い、我が国皮革産業の競争力や流通構造等の課題等を把握するとともに、日本製皮革製品の海外展示会への出展等による海外での日本製皮革製品の評価の分析を行う。これらの実施により、日本製皮革製品の高付加価値化や国際競争力強化等にかかる政策立案に活用していく。	-	0043

12	伝統的工芸品産業支援補助金(旧:伝統的工芸品産業支援事業)	360 (292)	359 (270)	363	平成16年度	1	外国人受入可能な産地の整備等を図ることにより、我が国における観光関連分野の市場拡大に寄与する。	-	0044
13	伝統的工芸品産業振興補助金	700 (700)	703 (703)	706	平成17年度	1	外国人受入可能な産地の整備等を図ることにより、我が国における観光関連分野の市場拡大に寄与する。	-	0045
14	政府衛星データのオープン&フリー化及びデータ利用環境整備・データ利用促進事業費	1,200 (1,199)	1,127 (0)	1,300	平成30年度	1.2	本事業により、政府衛星データのオープン&フリー化及びデータプラットフォーム等を開発・整備することで、既存の製造手法の改善や新規ビジネス創出等を通じて、既存の製造業の生産性向上の伸び率向上に貢献する。	-	0047
15	ロボット介護機器開発・標準化事業	1,100 (1,100)	1,428 (1,428)	1,190	平成30年度	1.2	本事業では、高齢者の自立支援、介護実施者の負担軽減に資するロボット介護機器の開発・導入を促進し、我が国の新しいものづくり産業の創出に貢献することで、設備投資を誘発し、我が国の製造業における労働生産性の向上を図るもの。	-	0048
16	製造業における外国人材受入れ支援事業費	-	101 (98)	250	令和元年度	3.7	製造業における深刻な人手不足に対応するため、本事業を通じて、相談窓口を設置、必要なセミナーや研修を開催する等の受入れ支援や、試験を作成・翻訳し国内外で試験を実施することを通じて、ものづくり基盤技術振興政策を着実に実施する。	-	0050
17	先進的医療機器・システム等技術開発事業	-	3,510 (3,510)	3,887	令和元年度	2	日本が強みを有するロボット技術、診断技術、ICT等を活用した日本発の世界最先端の革新的な医療機器・システムの開発・実用化を通じて、我が国医療機器産業の国際競争力強化の実現等に貢献する。	-	0051
18	認知症対策官民イノベーション実証基盤整備事業	-	446 (392)	700	令和元年度	2	日本医療研究開発機構(AMED)事業として、リスク低減・進行抑制や自立支援・社会受容等の領域における質の高いサービス・製品等の社会実装に向けて、医療介護関係者のみならず、企業・自治体・介護事業者等の連携が可能であり、イノベーションのコアとなるような実証拠点の整備を実施する。	-	0052
19	医工連携イノベーション推進事業	-	-	2,140	令和2年度	2	医療現場が抱える課題に応える医療機器について、日本が誇る「ものづくり技術」を活かした開発・事業化を推進することにより、我が国の医療機器産業の活性化と医療の質の向上を実現する。	-	新02-0004
20	健康・医療分野におけるムーンショット型研究開発事業	-	-	67	令和2年度	2	目指すべき未来像を展望し困難だが実現すれば大きなインパクトが期待される社会課題に対して健康・医療分野においても貢献すべく野心的な目標に基づくムーンショット型の研究開発を推進すること等を目的とする。	-	新02-0005